

関東支部の将来展望

The Prospects for Kanto Branch

菊池 喜昭 (きくち よしあき)

東京理科大学 教授 理工学部土木工学科

1. はじめに

関東支部は2014年に10周年を迎えるまだ歴史の浅い支部であり、50年以上の歴史を持つ他の支部に比べるとまだまだひよっこである。以下に示すように図体は大きいけれども、まだまだこれから成長していかなければいけない支部であると考えている。

関東支部の範囲は関東地方の1都7県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）と山梨県である。この範囲の面積は36 900 km²、人口は4 345万人である。面積は全国の約10%、人口は34%を有しており、大都市東京圏を含むために多くの人口を抱えた地域である。このことは会員数にも反映されており、2012年5月現在で個人会員（正会員、学生会員、名誉会員）は3 546人、特別会員は285法人となっている。これも全国の会員に対する比率を見ると個人会員で42%、特別会員で34%を占めている。

これを県別に見てみると、東京都だけで関東支部の会員の50%を占め、さらに埼玉、千葉、神奈川の3県を加えると実に関東支部の会員の88%を占めている。このように、会員は南関東に偏在している。

関東支部はもともと北関東の会員への会員サービス向上を意図して設立されたものであり、その視点は現在でも重要である。しかし、設立からほぼ10年たってみると、関東支部会員の関東支部への帰属意識を高めることも同じように重要であるとの考えに至っている。このことから、南関東4都県の会員への関東支部としてのサービスも向上させることが必要となってきている。

2. 各県グループの自主性を重んじた支部運営

関東支部の活動は、企画総務グループ、研究委員会グループ、研究発表会グループ、会員サービスグループなどの各グループに分かれて活動を行っている。さらに、各県に活動グループを設け、県ごとに自主的な、また、特徴のある活動を実施してきている。

県グループに分かれての各グループの自主性に任せた活動を行っているのは、県ごとに会員規模や面積が大きく異なるため、その地域の実状に即した活動を実施するためである。どの県グループも県庁をはじめ地元の各自治体との協力体制を組むほか、地元の地盤関係の技術者の相互の交流を深めるべく努力をしてきている。中でも、北関東の3県や千葉県では、地元自治体と上手に連携

を取った活動をしている。このようなこれまでの地道な活動が評価されて、2011の東日本大震災の被災調査等では、国土交通省や県との協力体制を素早く敷くことができたと思われる。

とはいえ、現実にはリーダー幹事と幹事の少数精鋭で大変な努力をして、活動を活性化していただいているのであり、現在のような活動ができるのも学会活動を支えていただいている各会員の努力のたまものであると思う。

ただし、現在のところ、東京都だけは地域グループが存在しない。つまり、支部会員の50%を抱える地区に、その地区の支部としての学会活動を活性化させる組織が現在はないということである。また、埼玉県、神奈川県も、講習会などの開催をなるべく控える傾向にある。

これは、本部との事業の重複を避けることが理由である。そもそも、南関東の会員の中には、本部の活動と支部の活動の両方の活動に忙殺されている方が多くおり、会員の負担軽減のためにも事業の重複を避けることが必要であった。これは関東支部設立以来の課題である。将来は学会活動や会員サービスは支部が中心となって実施していくべきであると思うが、現段階では、いまだに講習会、講演会などのかんがりの事業を本部で運営しており、関東支部としては南関東での活動について十分な取り組みができていない状況にある。

3. 本部、他支部との協力

上記のことからもわかるように、支部と本部の関係は今後どうしていくかを考えていくことは重要である。関東支部の設立はこの問題を明確にしたと考えられるが、その問題に対してまだ十分な答えを得られている状況にはない。

今後は、本部は本部にしかできないことを行っていくという方向に向かうのがよいのではないかと思っている。

例えば、講習会や講演会は、今後支部が主体となって運営していくべきなのではないだろうか。本部にはこれらの催事の支部間の調整や支援を図っていただくのがよいのではないだろうか。関東支部でも一部の講演会は東京で実施しているが、講習会については、都内ではなるべく開催しないようにしている。講習会を東京都以外で開催するときには、各県グループが主催し、都内で開催するときには、本部との共催という形をとっている。

関東支部では、すでにいくつかの研究委員会については、他支部の会員にも参加をいただいております。委員会活

動についても支部の垣根の無いようにしている。また、将来、交通の便の良い都内で関東支部が講習会を開催するときには、これまでの本部の行事と同じようにぜひとも他支部の方にもご参加をいただけたらと思っている。

なお、他支部との連携という意味では、いくつかの行事を支部間の共催という形で実現できるといいのではないかと考えている。東日本大震災の被災は東北の太平洋岸で大きかったことはよく知られているが、関東地方でも茨城県や東京湾岸などでかなり大きかった。東日本大震災のことをテーマとした催し物を開催するときには、東北支部と関東支部の共催というあり方が十分に考えられるのではないかとと思われる。

4. 研究委員会活動

学会の役割の大きな部分として、学会主導の研究委員会の存在があると考えられる。関東支部ではこれまで毎年ほぼ9個の研究委員会が活動をしてきている。今後とも研究委員会活動については重視していきたいと考えている。また、関東支部では活動を終了した研究委員会のフォローアップに重点を置いている。例えば、「事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良（補強）工法に関する研究委員会」は委員会活動終了時に委員会報告書を作成し、その後、その成果を広く知っていただくために関東支部内の各県で講習会を実施していた。ほかにも、委員会活動期間終了後に、成果の公表・普及の点からも大きな成果を上げた研究委員会がいくつもある。

5. GeoKanto を支部会員の同窓会に

関東支部では、支部発足当初から研究成果などの発表会（GeoKanto）を開催してきた。これは厳密には「研究」の発表会ではなく、地盤工学にかかわる「技術」の発表会という位置づけであった。これは、各県グループの活動の活性化効果も期待して、これまで各県グループで順に主催してきた。2011年秋に第8回のGeoKantoを山梨で開催し、各支部グループを一巡した。

これを機会に、また、2014年でのこの会議の開催を記念行事とすることをもくろんで、2012年のGeoKantoは大幅な模様替えをした。スローガンは「1000人規模のGeoKantoに」ということである。1000人が参加するということの趣旨は、関東支部の会員の4分の1の人に集まってもらいたいという願いである。すなわち、GeoKantoを盛大に行うことで、関東支部の会員のアイデンティティーを確認しようとするものである。このような大規模の会議は各県グループの手には余ることから、専門のグループが中心となって、毎年同じ時期に同じ場所で発表会を開いてはどうかという企画である。

昨年は、10月5日（金）に江東区にある日本科学未来館で開催した。参加者数は402名、発表論文数は197

編であった。これらの数字はそれぞれ前年の数字に比べると、参加者数で2倍、論文数で1.5倍であった。参加者数が増えたのは、オーガナイズドセッションや特別セッションを設けたのが大きかったと思われる。特に、一般向けの特別企画として、「都特別区の防災・減災の取り組み」、「新しい震災対応地盤技術」、「災害から市民を守る」を開催した部分が大きかったのではないかと。これには、各自治体の防災担当者にご出席いただき、市民の皆様にご自治体の取り組み状況を説明したものである。

参加者が倍増しただけでも、会議の運営の苦勞のほどは並大抵ではなかったが、経験を積んで、2014年のGeoKantoでは、できるだけ大きな規模で、支部会員が少しでも多く集まれる会議を開催できたらと考えている。

なお、この会議は、開催日数を従来の2日から1日にしている。また、懇親会を東京湾の観光クルーズ船の中で行うという新機軸もあり、参加者に楽しんでいただけたのではないかと考えている。発表会はセッション中に新しい成果を聞くことも大事であるが、その刺激をもとに頭の中に生まれたアイデアを多くの人と共有するための自由な議論の場がどうしても必要である。発表会がコーヒープレークを重視したり、懇親会を重視したりするのはそのためである。「GeoKantoではクルーズ船の中で楽しい議論ができる」ということを楽しみに多くの会員に参加していただけたらと願っている。なお、言うまでもないことであるが、大多数は関東支部の会員になってしまうかもしれない、これも門戸を閉じているわけではなく、他支部の皆さんにも積極的に参加していただきたいと考えている。

なお、この会議の副次的な効果として、2012年8月の個人会員数は、全国的に減少傾向にある中で関東支部だけ増えたということである。

6. おわりに

関東支部の会員数は設立以降減少を続けたままである。現在の正会員数は設立した2004年の正会員数の80%である。将来の地盤工学会を支える若手世代の入会者数が大きく減少していることが一つの大きな原因である。そもそも若者のニーズに学会側が応えているかという議論もあるが、関東支部では、若手会員への学会活動への参画を進めるために、今すぐできる活動として、若手交流会、支部幹事への学生会員の登用、支部発表会での若手を対象とした優秀発表賞、ソイルストラクチャーコンテストなどを実施してきている。

また、現在、2014年の支部10周年に向けての準備を始めているところである。10周年記念事業は各県グループの行事の開催のほかに、活動を活性化し、学会活動を広く市民の皆様にご知っていただくことのできるような行事を企画している。

(原稿受理 2013.3.13)